

評価項目					評価の着目点	評価のウエイト	
					判断基準		
配置予定主任担当者の経験及び能力	主任担当者	資格要件	技術者資格等	技術者資格等、その専門分野の内容	下記の順位で評価する。 ① 以下のいずれかの資格を有する者 ・公共用地交渉業務及びこれに関連する業務を総合的に行う業務に関し7年以上の実務の経験を有する者であって、補償業務に関し5年以上の指導監督的実務の経験を有する者 ・補償業務全般に関する指導監督的実務の経験7年以上を含む20年以上の実務の経験を有する者 ・補償業務管理者（総合補償部門） ・補償業務管理士（総合補償部門） ・補償業務管理士（総合補償部門を除く7部門） ② 補償業務管理士（土地調査、土地評価、物件、補償関連を含む4部門以上）	① 4 ② 2	
		継続教育取組実績				C P Dの取得状況について以下の項目で評価する。 ① 補償コンサルタントC P D協議会の発行するC P Dの取得ポイント証明書（写し）が有り、補償コンサルタントC P D協議会が推奨する単位（30単位）を満たしている者。 ② 上記以外	① 1 ② 0
		専門技術力	業務執行技術力	平成22年度以降の同種又は類似業務の実績の内容	下記の順位で評価する。 ① 以下のいずれかの実績がある。 ・同種業務の実績がある。 ・土地調査、土地評価、物件及び補償関連の4部門すべての業務について実績がある。 ② 類似業務の実績がある。 また、左記期間に出産・育児等による休業を取得した場合は、当該休業期間に相当する期間に応じて実績として求める期間を延長することができるものとする。	① 5 ② 3	
	情報	地域	平成22年度以降の同種又は	下記の順位で評価する。 ① 当該事務所等管内における同種又は類似業務	① 5 ② 4		

	収 集 力	精 通 度	は類似業務の 当該事務所・ 周辺での業務 実績	実績がある。※1 ② 当該事務所等が所在する都県に隣接する都県（整備局管内）における同種又は類似実績がある。※2 ③ 当該整備局管内における同種又は類似業務実績がある。※3 ④ 当該事務所等が所在する都県に隣接する都県（整備局管外）における同種又は類似業務実績がある。※4 ⑤ ①、②、③、④以外 また、左記期間に出産・育児等による休業を取得した場合は、当該休業期間に相当する期間に応じて実績として求める期間を延長することができるものとする。	③ 3 ④ 2 ⑤ 0
配置予 定担当 技術者 ・配置 予定業 務従事 者	予定担当技術者・予定業務 従事者の調査算定に係る専 門技術力			下記の順位で評価する。 ＊ 複数の予定担当技術者及び予定業務従事者が申請された場合は、すべての予定担当技術者及び予定業務従事者の上位1名の評価値とする。 ① 平成22年度以降において、本業務の補償対象と同種の補償について調査又は補償金算定に関する業務の実績がある。（令和6年度完了予定の業務も含む。） ② ①以外 左記期間に出産・育児等による休業を取得した場合は、当該休業期間に相当する期間に応じて実績として求める期間を延長することができるものとする。	① 5 ② 0
実施方 針	業務理解度			業務の目的、条件、内容の理解度が高い場合に優位に評価する。	1 0
	実施体制			下記の場合に優位に評価する。 ・配置する担当技術者・業務従事者（主任担当者は対象外）の人数、代替要員の確保など業務を遂行するうえで体制が確保されている場合 ・担当技術者・業務従事者の技術力の確保及び向上に向けた取組が具体的に示されている場合 ・発注者からの指示事項等の担当技術者・業務	2 0

			従事者への円滑な伝達と共有のための手法、及び担当技術者・業務従事者へのフォロー方法が具体的に示されている場合	
技術提案	本業務における留意点（評価テーマ）	的確性	必要なキーワード（着眼点、問題点、解決方法）が網羅されている場合に優位に評価する。	20
		実現性	提案内容に説得力がある場合に優位に評価する。	10
賃上げの実施に関する評価			大企業※5 令和7年4月以降に開始する参加者の最初の事業年度または令和7年（暦年）において※6、対前年度又は前年比で給与等受給者一人当たりの平均受給額を3%以上増加させる旨、従業員に表明している場合。	5
			中小企業等※5 令和7年4月以降に開始する参加者の最初の事業年度または令和7年（暦年）において※6、対前年度又は前年比で給与総額を1.5%以上増加させる旨、従業員に表明している場合。	
合計（技術評価の配点合計）				85

様式－2

予定価格	33,030,000	(消費税抜き)
調査基準価格	26,540,000	(消費税抜き)
価格点の満点	30	

入札調書(総合評価落札方式)

1. 件名

R7・8宇都宮国道事務所用地補償総合技術業務
2. 所属事務所

宇都宮国道事務所
3. 入札日時

令和7年3月24日

11:00～

業 者 名	技術評価点の内訳					履行確実性度	技術評価点 合計(A)	第1回			備考	摘要
	予定技術者の 経験及び能力		賃上げの実施 に関する評価	実施方針等	技術提案			入札価格	価格評価点(B)	評価値 (A) + (B)		
評価のウェート	14.1	0.0	3.5	21.1	21.1		60.0000	－	30.0000	90.0000	履行確実性確認の結果、令和7年4月1日付け落札決定	
関東建設マネジメント(株)	14.1		3.5	19.7	16.9	1.00	54.3529	26,540,000	5.8946	60.2475		落札
(株)間瀬コンサルタント	12.7		3.5	13.1	12.7	1.00	42.0705	32,160,000	0.7901	42.8606		
(一財)公共用地補償機構	14.1		3.5	16.8	16.9	1.00	51.4588	26,540,000	5.8946	57.3534		

※「技術評価点の内訳」の各項目の評価点は小数第2位を切り捨てて算出しているため、各項目の和に「履行確実性度」に係る係数を乗じたて求めた値と、技術評価点合計(A)の値は合致しません。

※評価値(A) + (B)は、端数処理を行う前の技術評価点と価格評価点の和に対し、少数第5位以下を切り捨てて算出しているため、技術評価点合計(A) + 価格評価点(B)と合致しない場合があります。

入札金額は、入札者が見積もった契約金額の110分の100に相当する金額である。